

わが国の製造業の製造現場に勤める確定拠出年金加入者に対する 継続投資教育の効果：フィールド実験による検証¹

ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村智紀²
ニッセイ基礎研究所 保険・年金研究部門 中嶋邦夫³

2010/03/31

(ファイナンス学会予稿集原稿)

要旨

現実の確定拠出年金(DC)の加入者を対象に経済実験の手法を利用して継続投資教育の効果を検証した。継続投資教育セミナーに参加したグループは、参加しなかったグループと比較して、DC及び金融資産全体における今後の株式配分を高めたいとする傾向が観察された。特に若年層では、セミナー参加したグループの方が、将来の公的年金の受給額や老後に向けた資金の準備が気になる傾向が観察された。しかし、どちらのグループもDCの残高確認や資産配分の変更という現実の行動までには至らなかった。加入者の投資行動に変化を求めるならば、継続投資教育に頼るだけでなく、制度の改善も必要である。

1. はじめに

本稿は、現実の確定拠出年金(DC)の加入者を対象に経済実験の手法を利用して継続投資教育の効果を検証する。わが国における典型的な製造業の製造現場に勤めるDC加入者を被験者として、会社の退職給付制度や老後の生活の準備のためのライフプランを主たる内容とした継続投資教育セミナーに参加するグループと、参加しないグループを設定し、DC及び金融資産全体における株式への資産配分や(以下、「株式配分」とする)、老後の生活準備への意識等について、グループ間で差異が生じるか比較することで継続投資教育の効果と比較した。

本稿の結論を先に述べると、継続投資教育セミナーに参加したグループは、参加しなかったグループと比較して、DC及び金融資産全体における今後の株式配分を高めたいとする傾向が観察された。また、両グループ間で金融や経済に関する基礎知識テストの正答率と長期間を想定した場合の主観的な株式期待リターンに差が見られた。次に、一定期間を経

¹ 本稿は、日本生命保険の協力を得てニッセイ基礎研究所で行っている「確定拠出年金制度における加入者行動についての研究」の一環として筆者らが実施した研究の一部を利用している。同研究の企画・実験の実施、本稿作成にご助言を頂いた、伊藤雅子氏(伊勢丹アイカード)、大西敬氏(日本生命保険)、鈴木和彦氏(日本生命保険)、竹村和久先生(早稲田大学)、野尻哲史氏(フィデリティ・退職・投資教育研究所)、萩尾博信氏(ニッセイ基礎研究所)、秦穰治氏(確定拠出年金教育協会)の各氏に深く感謝する。本稿の研究の協力して頂いた企業の方々に心から感謝する。

² kitamura@nli-research.co.jp

³ nakasima@nli-research.co.jp

過した後に継続投資教育セミナーへの参加者と不参加者との態度・行動を比較すると、今後の株式配分を高めたいとする効果が持続して観察されたほか、特に若年層では、セミナー参加グループの方が、将来の公的年金の受給額や老後に向けた資金の準備が気になる傾向が観察された。しかし、実際に DC の残高を確認することや、DC における掛金や積立金の資産配分を変更するまでには至らなかった。このように、DC の継続投資教育は退職後の生活の準備に対する態度を変化させる効果が期待できるが、加入者の実際の投資行動を変えようとするならば、継続した投資教育の実施や、初期設定ファンドを預金などの安全資産ではなく、一定のリスクがあるバランス型ファンドにするなど、制度上の変更が必要だと考えられる。

わが国の DC 加入者の株式への資産配分は、約 20%前後と米国の加入者と比較して低い水準である。また、金融資産全体に対する株式配分も 11%前後であり⁴、ライフサイクル・モデルが予測する株式配分と大きく乖離している。この理由の一つは、わが国の DC 加入者は、資産運用やライフプランに関する知識や情報が不足しているためだと考えられる（中川・片桐(1999)など）。このような知識や情報の不足を補うために、DC 加入者に対して投資教育の制度がある。一般に投資教育には、DC の制度導入時や新規加入時に行われる導入時教育と既存加入者を対象に行われる継続教育がある。その内容は、会社の退職給付制度、DC 制度、運用商品の特徵、運用の基礎知識等に関するセミナーの開催や資料の配布等が行われる⁵。継続投資教育には、加入者が今後の株式配分を高めたいとする一定の効果が確認されている(北村・中嶋(2009a))。

しかし、わが国の DC 制度における問題点の一つは、DC 制度や資産運用に関して無関心な加入者が多いと言われていることである。継続投資教育への参加が任意である場合には、このような加入者が参加する可能性は低く、そのため、DC 制度自体をよく理解していない加入者や、現在の DC の資産残高や資産配分等を知らない加入者も多い。現在の DC 制度は、退職一時金の一部を移行した企業や、DC 以外に退職給付制度がない企業が多く、加入者にとって重要な退職給付制度の一つであるにもかかわらず、加入者の意識が変わらなければ、その役割が十分に果たせない可能性がある。特に、若年層には DC 制度に無関心層が多いと言われているが、これは、退職までに時間がおり、退職後の生活とその準備について想像しライフプランを構築することが難しいためだと考えられる。そこで本稿は、現実の確定拠出年金の加入者を被験者として、老後の生活の準備と、そのための手段などのライフプランに関する継続教育を実施し、老後の生活の準備を加入者が自ら行うべきであるという意識を喚起することにより、DC 制度や資産運用に対して関心を持ってもらうことが可能か否か検証した。

継続投資教育の効果については、北村・中嶋(2009a)では現在の株式配分に対する今後の株式配分の増加の程度を比較しているが、本稿では DC や金融資産全体における株式配分

⁴ 金融広報中央委員会(2009)における株式と投資信託の合計値(平成21年)。

⁵ 資料にはパンフレットやDVDの配布やWEBの閲覧などがある。

の増加の程度と、老後の準備や退職給付制度への意識の高まりに加え、DCにおける資産残高や資産配分をWEBやコールセンターを通じて確認・変更したなどの実際の行動に変化があったかについても検証を行った。また、効果の測定時期については、セミナー直後に参加者と非参加者との差を比較することに加えて、加入者の意識や行動の変化を見るために、一定期間経過した後の両者の差についても比較した。

本稿の構成は、第2節で実験の方法を説明し、第3節では分析結果を示す。第4節は結論と今後の課題である。

2. 実験の方法

実験はわが国の上場企業のうちの1社で、関東地方にある典型的な製造業である企業の工場の製造現場に勤めるDC加入者に対して実施した。実験の設計を図1に示す。継続教育直後の効果を測るために、継続投資教育セミナー参加グループ（以下、「教育ありG」とする）と継続投資教育セミナー不参加グループ（以下、「教育なしG」とする）との2つのトリートメント(被験者に課す実験上の条件)を設定した。教育なしGでは継続投資教育セミナー（以下、「セミナー」とする）を実施する前に、継続教育の効果を測るための1次アンケートを実施した（アンケート後にセミナーを実施した）。教育ありGでは、老後の生活への準備を中心とする内容のセミナーを実施し、その後、1次アンケートを実施した。1次アンケートでは、両グループ間のDCや全金融資産における現在と今後の株式配分や老後の準備に対する態度の違いを比較した。DC制度や資産運用に無関心な加入者が実験に参加するために、両グループの参加者は会社が指名し、セミナー及びアンケートは勤務時間内に行った。Dufle and Saez(2003)では、会社の投資教育プログラムに不参加の者であっても、参加した者から何らかの情報を得るという社会的効果(Social effect)があるとしているので、本実験においても会社内での資産運用や退職給付制度に対する社会的効果を管理するために、教育なしGを先に実施し、その後、教育ありGを実施した⁶。

次に、一定時間が経過した際の継続教育の効果を測定するために、継続投資教育セミナー不参加グループ（以下、「セミナー不参加G」とする）と、継続投資教育セミナー参加者グループ（以下、「セミナー参加G」とする）の2つのトリートメントを設定した。セミナー不参加Gの被験者は、セミナー参加を会社が指定しなかった者、あるいは、勤務等の都合でセミナーに参加できなかった者である。一方、セミナー参加Gの被験者は、「教育ありG」及び「教育なしG」の被験者である。2次アンケートは、セミナー実施の約1ヵ月後に行い、両グループ間の行動や態度の違いを比較した。2次アンケートへの参加は任意であった。

被験者への報酬は、1次アンケート及び2次アンケートを回答した者に対して、それぞれ、

⁶ このようにすることで、たとえ社会的効果があったとしても、教育ありGに影響するだけで、教育なしGには影響しない。

固定報酬を支払った⁷。最終的な被験者数は、教育なし G が 40 名，教育あり G が 42 名，セミナー不参加 G が 36 名，セミナー参加 G が 81 名であった。

[ここに図 1 を挿入]

セミナーの内容は、(ア)国の年金制度と会社の退職給付制度の概要、(イ)予測される年金額（給付額）、(ウ)老後の予測される生活費と加入者自身で用意する必要がある貯蓄額、(エ)ドルコスト法を利用した銀行預金と株式投資の予測累積投資額とその変動リスク、(オ)株式投資の仕組みと魅力及び株式投資が嫌いな人の対処方法等である。セミナーでは、(ア)のうち、会社の退職給付制度に関しては、加入者が所属する会社の人事部の担当者が、実際の会社の制度について説明を行った。会社の制度以外の部分のセミナーについては、普段よりセミナーやコンサルティング業務を担当している専門性が高く経験豊富な講師が担当した。セミナーでは講師への質問時間を設け、資料のより深い理解を促した。(イ)や(ウ)などのライフプランについては、現実の公的年金制度と会社の賃金・退職給付制度を前提に作成した。(ウ)や(エ)で将来を予測する場合には、前提条件を変え複数の結果を示すことで、平均的なこと実現するかのような印象を与えることを排除した。さらに、(エ)や(オ)で株式投資を説明する際には、期待リターンが高いなどのメリットだけを強調することは避け、大きく値下がりする可能性もあることを含めて、株式投資のリスクについてはできるだけ客観的な内容となるよう心がけた。

セミナー直後に実施した 1 次アンケートの内容は、(1) DC における現在の株式配分、(2)DC の株式配分を今後どのようにしたいか、(3)保有金融資産全体に対する現在の株式配分、(4)保有金融資産に対する今後の株式配分をどのようにしたいか、について 0%から 100%までの 10%刻みの段階式の選択肢で尋ねた。次に、木成・筒井(2009)や北村・中嶋(2009b)で株式投資の決定要因とした、(5)リスク許容度と時間選好率⁸、(6)株式投資の主観的な期待リターンとその変動リスク、(7)株式投資の主観的なコスト、(8)将来の予想年収とその変動リスク、及び将来の公的年金予想受給額とその変動リスク、(9)金融に関する基礎知識のテスト、について質問し、さらに、(10)年齢、性別、学歴、住宅や家族状況などの被験者のプロフィールを尋ねた。なお、質問の内容や回答における選択肢がその後の回答に影響を及ぼさないように質問の順番には十分に配慮した。例えば、(2)のような被験者の意思を聞く質問はできるだけ早い段階に聞き、(9)のようなテストについては、その出来がそれ以降の回答の選択に影響を及ぼす可能性があるため、できるだけ後の方で尋ねた。また、(1)や(10)は事実についての質問であり、他の質問事項や回答がこれらの回答に影響を及ぼす可能性は低いいため最後に尋ねた。

⁷ 固定報酬の水準及び支払い方については筆者に問い合わせて頂きたい。

⁸ リスク許容度については池田・大竹・筒井(2005)で利用した方法を応用した。時間選好率については Harrison et al. (2002)で利用した方法を応用した。

セミナーの約1ヵ月後に実施した2次アンケートの内容は、(a)将来の公的年金の受給額が気になるか、(b)現在の貯蓄残高が気になるか、(c)老後に向けた資金の準備が気になるか、について4段階の選択式質問尋ねた。その回答は、1. 全く気にならない・関心がない～4. とても気になる、のように数値が大きいほど関心が高いことを示している。同様に、(d)預金や株式投資など毎月の積立てを始めようと思うか、(e)DCの残高や資産配分の確認を確認しようと思ったか、(f)DCの掛金や積立金に資産配分を実際に変更したか、について4段階の選択式の質問で尋ねた。これらも回答番号は、数値が大きいほど実際の行動に近いことを表している。さらに、(g)DCの株式配分を今後どのようにしたいか、について1次アンケートと同様に尋ね、さらに、(g)退職一時金とDCの割合を自主的に変更できるとしたら、どのようにしたいか、(h)被験者のプロフィールについて質問した。

3. 分析結果

1次アンケートを利用して、教育ありGと教育なしGとの間で、態度・行動の違いについて、平均値の差の検定を行った結果が表1である。まず、資産選択で重要な決定要因とされる下記の項目については、両グループ間で有意な差は観察されなかった。

年齢・学歴・既婚・持株会への加入等の被験者の特徴、
DCの現在の運用資産額がわからない等のDCに対する無関心の程度、
リスク回避度・時間選好率
将来の予想年収・予想公的年金受給額
予想年収の変動リスク・公的年金受給額の変動リスク
現在の金融資産額・老後に必要だと考えられる貯蓄額
現在の株式配分

特に、現在の株式配分に関しては、DCにおける現在の株式配分は、教育なしGでは16.2%、教育ありGでは13.1%と両グループに有意な差は見られなかった。同様に、全金融資産における現在の株式配分についても、教育なしGでは3.8%、教育ありGでは6.8%と両グループに有意な差はなかった。

これに対して、DCにおける今後の株式配分は、教育なしGでは16.3%と現在の株式配分とほぼ同じであったが、教育ありGでは28.1%であり、教育ありGの方が11.8%増加した(有意水準1%)。同様に、全金融資産における今後の株式配分は、教育なしGが10.8%であるのに対して、教育ありGは22.6%であり、教育ありGの方が11.9%増加した(有意水準1%)。この他に、両グループ間で有意な差が観察された項目として、金融・経済の知識に対する自己評価では、教育なしGでは自らの知識を100点満点に換算して21.5点としているが、教育ありGでは32.4点と、教育ありGの方が10.9点高まった(有意水準5%)。基礎知識テストの正答率は、教育なしGが42%であったのに対して、教育ありGは51%であり、教育ありGの基礎知識が高まる傾向が観察された(有意水準10%)。株式投資で利益を得たかについては、教育なしGは2.2であるのに対して、教育ありGは2.6であった(両グルー

プの差は10%水準で有意). 主観的な株式期待リターンは、教育なしGでは3.2%としているが、教育ありGでは7.6%と、教育ありGの方が株式の期待リターンを高くも見積もっている(有意水準5%). このように、北村・中嶋(2009a)と同様に、教育ありGの方が、現在の株式配分に対して、今後の株式配分が高まることが確認された。また、セミナー参加者の方が、金融や経済の知識が高まり、株式に対して好意的な印象を持つ者が増える傾向が観察された。一方、老後の生活について考えているか、自分が長期投資家であるかについては、両グループで差は観察されなかった。

[ここに表1を挿入]

一定期間経過後のセミナー不参加G及びセミナー参加G間の態度・行動の違いを比較したのが表2である。表2の(a)~(f)までについては、2次アンケートの各質問項目の回答が(1. 全く気にならない・関心がない, 2. 少し気になった, 3. わりと気になった, 4. とても気になった)のように設定されている4段階の選択式質問の回答番号の平均値であり、この数値が大きいほど関心が高く行動に意欲的であることを意味している。(g)は被験者の今後の株式配分の平均値である。

まず、全年齢の「(c)老後に向けた資金の準備が気になる」は、セミナー参加Gは2.5であるのに対して、セミナー不参加Gは2.2と、セミナー参加Gの方に気になる傾向が見られた(有意水準10%)。また、「(g)DCにおける今後の株式配分」は、セミナー不参加グループでは10.6%(標準誤差2.6%)あるのに対して、セミナー参加Gは28.4%(標準誤差3.3%)と、1次アンケートと同様にセミナー参加Gの方が高かった(セミナー参加Gが増加しているか片側検定を行うと1%水準で有意、以下、検定方法は同様)。次に、年齢群別に結果を見ると、「(g)DCにおける今後の株式配分」は全ての年齢群でセミナー参加Gとセミナー不参加Gとで差が確認された。その他の項目では、50歳代では両グループには差が観察されなかったが、40歳代では、セミナー参加者の方が「(a)将来の公的年金の受給額が気になる」と「(c)老後に向けた資金の準備が気になる」で気になる程度が高まった(有意水準10%)。また、「(d)預金や株式投資などの積立を開始」という態度の変化が観察された(有意水準1%)。18~39歳においても、「(a)将来の公的年金の受給額が気になる」と「(c)老後に向けた資金の準備が気になる」で差が観察された(有意水準10%)。

このように、継続教育セミナーへ参加することにより、今後の株式配分を増加させたいとする意思が全年齢で継続して観察され、また、一部の年齢層では、退職後の生活やその準備に対する関心が高まることが確認された。しかし、DCの残高や資産配分の確認や、資産配分を変更するという実際の行動については、両グループで違いは観察されなかった。また、セミナーの内容であった定年退職時における退職一時金の額や老後に必要な貯蓄額については、両グループの回答に差は見られなかった。

[ここに表2を挿入]

4. 結論

本稿は現実の DC 加入者を被験者として、会社の退職給付制度と退職後の生活準備のためのライフプランを内容とした継続投資教育セミナーを実施し、その効果を検証した。継続教育を実施したグループは、実施しなかったグループと比較して、今後、株式配分を高めたいとする傾向が観察された。また、この効果は一定期間経過後においても継続して観察された。継続教育の効果は株式配分を高めたいとすることだけでなく、退職後の生活に関するライフプランについての関心も高まった。特に、40歳以下の年齢層では、公的年金や退職後に向けた資金の準備に対する関心が高まる傾向があった。

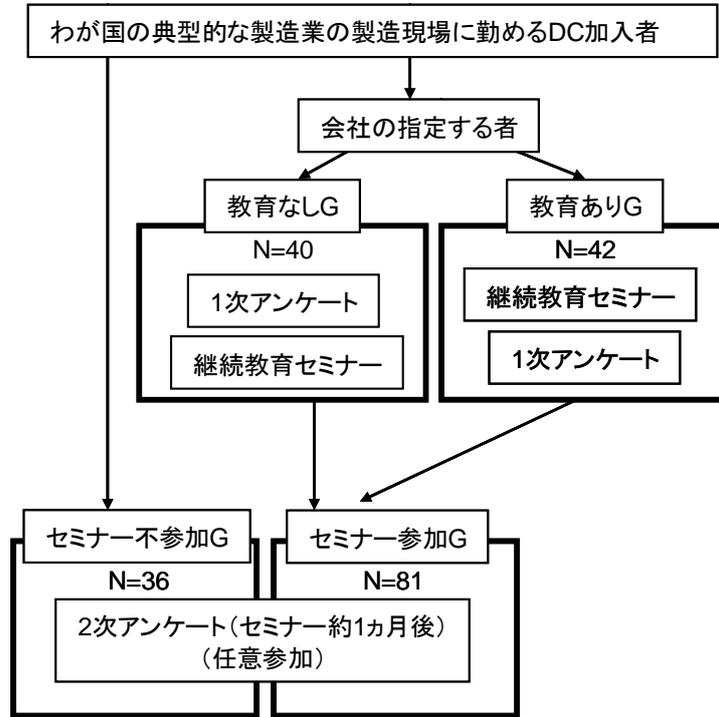
DCの継続投資教育の実施は、短期間では加入者の実際の行動に影響を与えることは難しいが、退職後のライフプランに対する意識を改善することは可能であり、会社の退職給付制度や DC 制度に対する加入者の納得感が高まる可能性がある。しかし、加入者の投資行動に変化を求めるならば、継続投資教育に頼るだけでなく、初期設定ファンドをリスクのある株式投信にするなど、制度の改善も必要である。

本稿はセミナー実施 1 ヶ月後における態度・行動の変化を観察したが、経過を観察する期間をさらに長くすることにより、あるいは、セミナーを継続して実施することで、セミナー参加者と不参加者との間に退職に向けた準備や資産運用の手段に違いが生じる可能性がある。しかし、株価の変動などセミナー以外の要因に影響される可能性もあるため、実験として検証を行うのは難しいものと考えられる。より長期間の検証については今後の課題としたい。

参考文献

- [1] Dufle E. and E. Saez (2003), “The Role of Information and Social Interactions in Retirement Plan Decisions: Evidence from a Randomized Experiment”, *Quarterly Journal of Economics* (118)3, 815-842.
- [2] Harrioso, W. Glenn, Morten I. Lau, and Melonie B. Williams (2002), “Estimating Individual Discount Rates in Denmark: A Field Experiment”, *American Economic Review* 95(5), 1606-1617.
- [3] Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2006), “Financial Literacy and Planning: Implications for Retirement Well-being”, Pension Research Council Working Paper WP2006-01, Wharton School of the University of Pennsylvania.
- [4] 池田新介・大竹文雄・筒井義郎 (2005), 「時間割引率: 経済実験とアンケートによる分析」, Discussion Paper No. 638, 大阪大学社会経済研究所.
- [5] 北村智紀・中嶋邦夫 (2009a), 「確定拠出年金における継続投資教育の効果: 実験による検証」『現代ファイナンス』25, 53-76.
- [6] 北村智紀・中嶋邦夫 (2009b), 「30・40代家計の株式投資要因」『日本ファイナンス学会第17回大会予稿集』
- [7] 木成勇介・筒井義郎 (2007), 「日本における危険資産保有比率の決定要因」『金融経済研究』29, 46-65.
- [8] 中川忍・片桐智子 (1999), 「日本の家計の金融選択行動」『日銀調査月報』(1999年11月号).
- [9] 晝間文彦・筒井義郎 (2005), 「人間は危険回避的か? - 経済実験とアンケート調査による検証 -」『大阪大学経済学』55(2), 43-69.

図 1 : 実験の設計



(注)教育なしGでは1次アンケートを実施した後にセミナーを行った。教育なしGの方を先に実施し、教育ありGは後から実施した。セミナー参加Gは教育なしGと教育ありGで構成され、セミナー不参加Gはセミナー参加に会社が指定しなかった者、あるいは、業務の都合により参加できなかった者である。

表1：教育なしGと教育ありGとでの態度・行動の違い

トリートメント	教育なしG			教育ありG			平均値の差の検定	
	平均	標準誤差	観測値数	平均	標準誤差	観測値数	差	t-値
DCにおける 現在の株式配分 (%)	16.2	4.1	26	13.1	3.1	29	3.1	0.59
全金融資産における 現在の株式配分 (%)	3.8	1.1	37	6.8	2.7	40	-3.0	-1.01
DCにおける 今後の株式配分 (%)	16.3	3.2	40	28.1	3.2	42	-11.8	-2.64 ***
全金融資産における 今後の株式配分 (%)	10.8	1.7	40	22.6	3.2	42	-11.9	-3.28 ***
金融・経済の知識に対する自己評価	21.5	3.2	40	32.4	3.4	42	-10.9	-2.34 **
老後の生活資金について考えているか	3.0	0.2	40	3.3	0.2	42	-0.3	-1.09
自分は長期投資家である(d)	0.28	0.07	40	0.36	0.07	42	-0.08	-0.79
基礎知識テスト正答率	0.42	0.03	39	0.51	0.03	42	-0.09	-1.91 *
リスク回避度(低リスク)	0.28	0.07	40	0.44	0.08	41	-0.16	-1.55
リスク回避度(高リスク)	0.05	0.04	39	0.12	0.05	42	-0.07	-1.09
時間選好率長期(%)	0.08	0.06	39	0.14	0.07	42	-0.07	-0.71
時間選好率短期(%)	0.59	0.16	39	0.76	0.17	42	-0.17	-0.74
株式投資で利益を得た	2.2	0.1	40	2.6	0.1	41	-0.4	-1.83 *
主観的株式期待リターン(%)	3.2	1.6	39	7.6	1.0	42	-4.4	-2.38 **
主観的株式リスク(%)	22.6	2.1	39	25.2	2.0	42	-2.7	-0.91
主観的株式コスト	3.2	0.1	39	3.1	0.1	42	0.1	0.61
現在の年収(万円)	402.6	32.1	38	406.1	26.1	41	-3.5	-0.08
将来の年収(万円)	397.4	37.7	39	500.0	49.7	42	-103	-1.64
将来の年収の変動リスク(万円)	16.5	2.2	39	15.7	2.5	42	0.8	0.25
公的年金予想受給額(万円)	11.9	1.4	39	13.7	0.9	42	-1.8	-1.05
公的年金予想受給額の変動リスク(万円)	15.8	2.3	39	12.7	1.7	42	3.0	1.05
流動性(万円)	373.5	94.2	34	337.1	125.3	35	36.4	0.23
保有金融資産額(万円)	328.9	85.5	38	265.8	71.9	38	63.2	0.57
老後の生活に必要なと考えられる貯蓄額(万円)	1,405.3	153.0	38	1,456.1	159.7	41	-50.8	-0.23
年齢(歳)	33.5	2.1	37	36.2	1.9	41	-2.7	-0.96
男性(d)	1.00	0.00	37	0.98	0.02	41	0.02	1.00
大学卒(d)	0.03	0.03	37	0.05	0.03	42	-0.02	-0.48
扶養子供	1.3	0.1	38	1.5	0.1	42	-0.2	-1.38
住宅ローン返済(d)	0.16	0.06	38	0.07	0.04	42	0.09	1.20
持株会加入(d)	0.37	0.08	38	0.26	0.07	42	0.11	1.02
年収と株式市場との相関	3.1	0.2	38	2.9	0.2	42	0.2	0.83
既婚(d)	0.45	0.08	38	0.45	0.08	40	0.00	-0.02
配偶者年収(万円)	152.9	54.7	17	133.3	64.4	18	19.6	0.23
DCの現在の資産額がわからない(d)	0.79	0.07	38	0.76	0.07	41	0.03	0.35
DCの現在の資産額(万円)	112.5	50.4	8	72.5	25.4	10	40.0	0.71
DCで運用している商品数がわからない(d)	0.39	0.08	38	0.24	0.07	41	0.15	1.43
DCで運用している商品数	2.1	0.3	23	2.3	0.1	31	-0.1	-0.33
DCでの資産配分がわからない(d)	0.32	0.08	38	0.29	0.07	41	0.02	0.22
退職準備の資金を自分で運用したい	33.2	6.0	38	27.7	3.9	39	5.5	0.77

(注) ***は、Welch 法による平均値の差の検定（両側検定）で有意水準1%、**は同5%、*は同10%を表す。

表 2 : セミナー不参加 G とセミナー参加 G とでの 1 ヶ月後の態度・行動の違い

セミナー	全年齢			18~39歳			40歳代			50歳代		
	参加	不参加	差	参加	不参加	差	参加	不参加	差	参加	不参加	差
観測値数	81	36		53	15		15	8		13	13	
(a)公的年金の受給額が気になる	2.5	2.4	0.2	2.4	1.9	0.4 *	2.7	2.1	0.5 *	3.0	3.0	0.0
(b)現在の貯蓄残高が気になる	2.7	2.5	0.2	2.6	2.3	0.4	2.9	2.5	0.4	2.8	2.7	0.2
(c)老後に向けた資金の準備が気になる	2.5	2.2	0.3 *	2.3	1.8	0.5 *	2.7	2.1	0.6 *	3.0	2.8	0.2
(4)預金や株式投資などで積立を開始	2.6	2.5	0.1	2.5	2.3	0.3	2.9	1.6	1.3 ***	2.5	3.2	-0.7
(5)DCの残高や資産配分を確認	2.0	1.9	0.1	2.0	1.8	0.2	1.9	2.0	-0.1	2.1	2.1	0.0
(6)DCの資産配分を変更	2.3	2.2	0.0	2.0	1.9	0.1	2.4	1.8	0.7 *	2.9	2.9	0.0
(7)今後のDCにおける株式配分	28.4	10.6	17.8 ***	32.1	19.3	12.7 ***	25.0	7.5	17.5 **	16.9	2.3	14.6 **

(注) 表 2 の(1)~(6)までについては、2 次アンケートの各質問項目の回答が (1. 全く気にならない・関心がない, 2. 少し気になった, 3. わりと気になった, 4. とても気になった) のように設定されている 4 段階の選択式質問の回答番号の平均値であり, 回答番号が大きいほど態度・行動の変化が見られることを意味している。(7)は被験者の今後の株式配分の平均値である。***は, セミナー参加者 G の方がセミナー不参加者と比較して平均値が高まっているか, Welch 法による片側検定で有意水準 1%, **は同 5%, *は同 10%を表す。